

第6回インターネット活用教育実践コンクール実践事例報告書

学校教育部門

「教育情報化のための組織間連携支援－e/Kokoro Project」

e-Kokoro協議会(大阪府)

1. 実践のねらい

1996年、学校支援で初めて小学校(松原市立布忍[ぬのせ]小学校)を訪問した際に驚いたことは、パソコン教室があっても、職員室、他の教室にパソコンがないということであった。

ほとんどの教員もパソコン教室を利用した授業に億劫になっており、どうすればよいのか分からない教員の多さ、またインターネットを活用した授業においては回線速度の低さに驚いたものであった。来たる情報社会に対応すべき学校の現状に多くの点で驚いた。マルチメディア技術や情報機器をツールとして展開してきた私たち民間の日常の仕事や職場環境と比較すると、さらに驚くことばかりであった。

本来、マルチメディアなど先進技術は誰にでもわかりやすく、簡単に、スピーディーに！ということが合言葉であったが、それらに比較して学校での利活用は遠いものであった。

いかにユビキタ的に先進的技術が学校に溶け込み、煩雑な事務作業が増えている教員の仕事を軽減し、子どもたちとの対話の時間を増やすか、また、分からない子どもたちに、より分かりやすい授業ができるかということなどを目標に、教員が中心となりITをベースに人が活きる授業や学校環境づくりを目指してきた。

2. 特徴・工夫・努力した点

松原市、八尾市は人権教育が盛んな地であることから市独自の人権条例もあり、情報化については慎重にならざるを得なかった。言い換えれば、当初より情報モラル意識が芽生えていた。しかし、「人権」と「情報」を一緒にすることは混乱を招くこともあり、e / Kokoro Project 当初から情報教育をさまざまな形でカリキュラム化し、学校教育におけるユビキタスの活用を目指す努力を行ってきた。また短期間で市の予算が下りないという性格を持った学校では、教員や私たちが手作りの校内LANを敷設し、普通授業での活用を目指した。同時に、普通授業で活用できるコンテンツが必要であることから、e-Kokoro 協議会内に e-Kokoro Design Center を興し、「学校のご用聞き」を兼ねた専任のプロデューサー3名を配置し、教員、学校、教育委員会との協力制作体制を作った。

松原市、八尾市で始めた取り組みが隣接市に波及し、藤井寺市、柏原市も参加した体制づくり、4市合同推進会議という広域での取り組み体制づくりを行った。また、4市の情報ネットワークの中心となるサーバーセンター e-Kokoro Media Center を松原市立布忍小学校内に設置し、「サイバースペースの営繕」の必要性から PC やネットワークに強い技能員を育成し、ヘルプデスク、ネ 23 ネットワーク保守を行ってきた。技能員を学校の営繕以外の目的で参加させることには抵抗があったが、行政内の方たちの理解により実現した。大阪の河内地区4市、また支援していただく企業、大学、相互の接着剤のような役割が私たち e-Kokoro 協議会の役割のひとつである。

また、e-Kokoro 関連事業のひとつひとつを推進する中に、多くの特徴や工夫があるが、先進的な教育環境を背景に、常に子どもたち、教員など人が活きるということに最大の努力を払った。

3. 実践内容

1996年、松原市立布忍小学校支援のため始めた、小さな情報デザイン会社の2名のボランティアの取り組みが、平成11年度からスタートした松原市・八尾市の旧郵政省・文部省「先進的教育用ネットワークモデル地域事業(学校インターネット1)」の地域指定を契機に、支援組織として設立した e-Kokoro 協議会(先進的教育情報環境整備推進協議会)へと発展し、また平成13年度には柏原市・藤井寺市・松原市・吹田市・箕面市において総務省・文部科学省「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業等(学校インターネット3)」の地域指定とともに、参加自治体、学校、教育委員会、企業の核となり教育の情報化を推進し、研究してきた。e / Kokoro Project は、その研究計画の総称である。この取り組みは、さまざまな組織と連携し、当協議会がコーディネーター役となり、また学校のデザインセンターとなり、高度情報通信網をバックグラウンドとしながら、機器を意識させない人に優しい技術(透明なメディア)を背景に、「こころ」と「テクノロジー」が融合した21世紀の教育の活性化と新しい研究推進体制づくり目指してきた。

1. 地域教育ネットワークを活用した共同学習等、さまざまな学習活動の研究およびカリキュラム開発
2. 情報ネットワークを活用した地域の教育素材の開発および蓄積
3. 地域教育ネットワークを活用した教員研修、校務処理等のシステムのあり方の研究
4. 小・中学校の連携を基盤とした教師間ネットワークのあり方および地域コミュニティづくりのための地域ネットワークのあり方の研究

4. 実践結果

インフラ面から眺めると、普通教室のLAN整備率(平成16年3月末)は松原市が100%、八尾市が92.8%、藤井寺市が91.6%、柏原市が97.8%である(大阪府全体では13.4%)。これらの数字は、「学校インターネット事業」がスタートしたと同時に、これからの学習環境に関して、e-Kokoro 協議会が各市首長部局に提案、提言してきた結果である。また、ソフト面においても、e-Kokoro Design Center と教員が主体となり、多くの教材やシステムを作ってきた。そして、校区の方たちにも学校を舞台にした、e-kokoro 協議会が各市で実施したIT講習(参加費、テキスト無料)を通じて、学校と住民とが交流しながら情報化への意識を向上させることに貢献できた。

そして、企業など民間も含めた学校の大応援団が構成でき、各組織の連携が図れるようになり、戦略的に教育の情報化が行われた。

5. 考察(今後の課題)

e-Kokoro 協議会の活動は、その実績から他市からの応援を要請されるようになってきている。大阪府内では豊中市、泉南市、岸和田市に対してコンテンツの提供、アドバイスを行っている。また、大阪市も一昨年度から e-Kokoro 協議会に参加し、教育の情報化を推進している。約500校を抱えた効率的な大都市型の教育情報化の姿を考えている。さらに行政や学校も含めた地域コミュニティの力が必要となってくるのは必至である。また、「情報教育」や「情報」という言葉が先行するものではなく、ユビキタス的な利活用が必要なのではないだろうか。すでに私たちは文部科学省初等中等局で実施している「目指せスペシャリスト事業」の採択校である大阪市立天王寺商業高校の「アジアに通じるビジネススペシャリスト育成」においても中心となり、事業活動支援を行っている。そして、特別支援教育分野においても、ITを活用した「楽しく体験！ソーシャルスキル」(子ども夢基金)というマルチメディア教材を指導者向けに開発している。